

投資情報ウィークリー

2017年8月28日号
調査情報部

今週の見通し

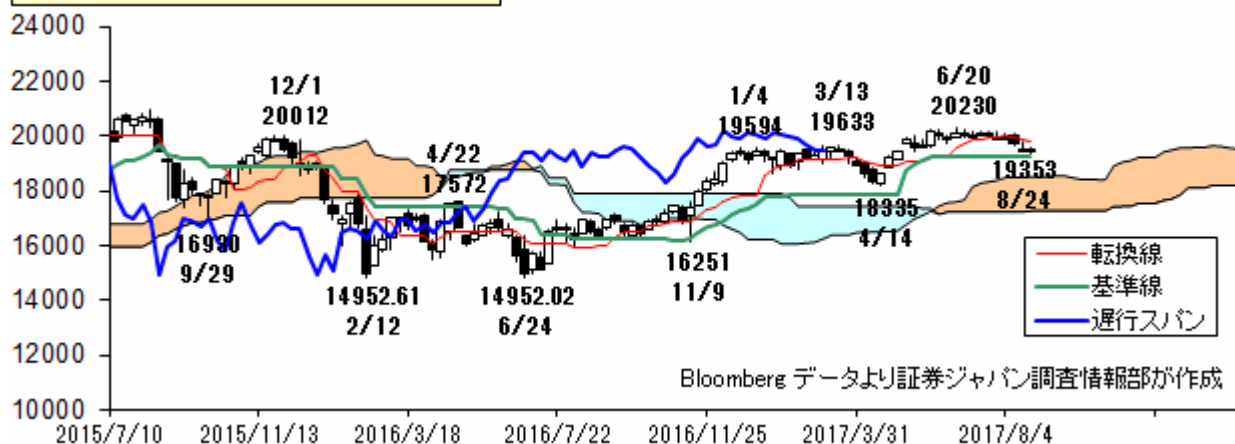
先週の東京市場は安値圏でもみ合いとなった。北朝鮮リスクはやや後退したものの、トランプ発言で不安定な動きとなった米国株市場や、ジャクソンホール経済シンポジウムを控えた米長期金利の低下に伴う円高などを嫌気して、弱含みの展開となった。主力大型株がさえない半面、中小型材料株に人気が集まり、EV や有機 EL、ゲームなどの関連銘柄が物色された。米国市場は、北朝鮮リスクがやや後退し反発したものの、政治不安が再び強まり、戻りも限定的となった。為替市場でドル円は、米長期金利の低下を受けて再び1ドル108円台まで円高が進んだが、その後はもみ合いとなった。ユーロ円は長期金利が緩やかに低下したものの、1ユーロ128円台でもみ合いとなった。

今週の東京市場は一進一退の動きとなろう。日米ともに経済指標の発表が多いことから、米長期金利動向や為替相場を睨みつつ、米株市場の反応に左右されやすい展開となろう。引き続き主力銘柄は様子見ムードが強くなり、中小型材料株の個別物色となろう。米国市場は経済指標に加え、要人発言等で、やや不安定な相場が続こう。為替市場でドル円は、ジャクソンホール経済シンポジウムで資産圧縮に前向きな発言があれば、米長期金利上昇によるドル高が進みやすい状況となろう。ユーロ円もドラギ総裁発言を映した動きとなろう。ドル円は1ドル108円～112円、ユーロ円は1ユーロ128円～132円のレンジとなろう。

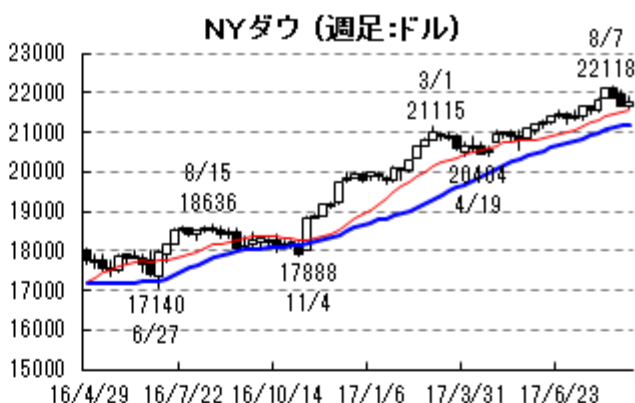
今週、国内では29日(火)に7月の労働力調査、家計調査、31日(木)に7月の鉱工業生産、住宅着工、9月1日(金)に4-6月期の法人企業統計、8月の消費動向調査が発表される。一方、海外では29日に8月の米消費者景気信頼感、30日(水)に4-6月期の米GDP改定値、31日に8月の中国PMI、7月の米個人所得、1日に8月の米雇用統計、ISM製造業景況指数が発表される。

テクニカル面で日経平均は、25日線と75日線のデッドクロスが示現し、先安観を強めている。200日線(19297円:25日現在)や週足一目均衡表の基準線(19283円:同)を下回ると、4月14日安値から6月20日高値までの上昇幅の3分の2押し水準(18967円)や52週線(18871円:同)が視野に入ろう。一方、戻りは週足一目均衡表の転換線(19789円:同)や25日線(19792円:同)などがめどとなろう。(大谷 正之)

日経平均一目均衡表(週足:円)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

★ 3月期決算で中間期配当実施予定の主な高配当利回り銘柄群

東証1部今期予想の加重平均配当利回りは24日時点で2.04%の水準にあり、個別銘柄でも2%以上の銘柄は、全体の40.4%に相当する817銘柄存在している。下表には3月期決算で中間配当を実施予定の高配当利回り銘柄群を掲載した。業績好調な銘柄も散見されており、中長期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 3月期決算で中間配当実施予定の主な高配当利回り銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
9505 北陸電	1032	25.3	0.68	4.84	595.8	2.12	0.87	-0.9
8219 青山商	3990	16.8	0.9	4.26	9.6	3.06	1.45	0.21
6417 SANKYO	3540	49.5	0.86	4.23	127	1.07	-3.87	-5.98
9504 中国電	1243	38.9	0.74	4.02	-2.5	1.49	0.23	0.27
8411 みずほFG	187	8.6	0.55	4.01	7.1	7.99	-5.22	-6.64
8136 サンリオ	2011	21.8	3.39	3.97	54.4	1.73	-6.22	-4.94
9437 NTTドコモ	2545	14.3	1.69	3.92	1.7	6.62	-3.55	-4.09
8031 三井物	1597	8.8	0.74	3.75	8.5	3.57	0.38	0.23
7270 SUBARU	3884	10.4	2	3.7	4	12.25	-0.45	-3.04
8001 伊藤忠	1727.5	6.6	1.09	3.7	7.2	2.32	2.37	5.15
8766 東京海上	4419	11.7	0.92	3.62	4.5	5.28	-5.68	-6.81
2768 双日	285	7.1	0.63	3.5	19.1	4.09	2.15	1.82
6113 アマダHD	1206	16.6	1.06	3.31	4.9	4.23	-5.18	-6.35
8053 住友商	1511.5	8.2	0.78	3.3	17.3	0.87	1.66	1.66
9832 オートバックス	1818	28.8	1.2	3.3	5.3	0.21	-1.77	2.34
8035 東エレクト	15080	15.1	3.8	3.29	37.1	5.29	-3.6	5.22
8473 SBI	1519	9.3	0.81	3.29	2	1.84	0.2	-0.99
8058 三菱商	2477	8.7	0.78	3.22	3.1	2.28	3.21	3.33
3291 飯田GHD	1872	6.8	0.81	3.2	4.4	5.22	0.8	3.15
6967 新光電工	782	26.4	0.79	3.19	81.7	22.8	-12.19	-7.12
9810 日鉄住金物	5660	8.9	0.89	3.18	6.7	13.51	2.98	10.96
1941 中電工	2993	20.9	0.77	3.14	1.1	0.24	1.83	9.78
8591 オリックス	1743	7.4	0.88	3.09	10.6	5.69	-1.6	0
4502 武田	5895	33.3	2.28	3.05	32.5	0.56	2.34	5.91
9433 KDDI	2944.5	12.7	2	3.05	4.9	2.34	-1.18	-1.11
4568 第一三共	2303.5	23.1	1.28	3.03	13.9	6.49	-5.9	-7.12
6471 日精工	1275	12	1.41	2.98	27.3	15.08	-8.94	-13.35
1808 長谷工	1343	6.4	1.66	2.97	2.4	1.77	-3.15	0.64
1878 大東建	19110	16.7	5.35	2.92	2.8	0.05	4.14	10.91
3863 日本紙	2085	16	0.55	2.87	11.1	1.09	-4.56	-2.36
9432 NTT	5284	12.7	1.15	2.83	3.4	0.78	-1.09	2.94
6963 ローム	8650	32.6	1.25	2.77	8.2	2.42	-1.34	4.13
3401 帝人	2195	9.8	1.19	2.73	16.2	2.99	1.32	2.19
8306 三菱UFJ	660	9.2	0.57	2.72	2.1	4.55	-7.78	-7.47
8848 レオパレス	812	14.6	1.31	2.7	0.6	0.41	9.83	20.92
3738 ティーガイア	2117	11.6	4.01	2.59	6.4	0.28	0.62	4.6
3105 日清紡HD	1162	9.2	0.75	2.58	89.5	1.02	3.09	2.85
4206 アイカ	3425	19.6	1.95	2.56	2.3	0.13	-0.75	5.02
5703 日軽金HD	321	11	1.23	2.49	6.7	1.13	13.26	20.04
4676 フジHD	1601	17.3	0.54	2.49	0.4	0.14	2.38	2.07
5802 住友電	1734	11.7	0.95	2.47	12.2	6.73	-0.95	-3.13
1951 協エクスオ	2024	12.2	1.2	2.47	10.2	0.35	4.95	12.2
4188 三菱ケミHD	974.9	10.2	1.23	2.46	7.2	2.03	4.85	9.07

※指標は8/24日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

リンクアンドモチベーション(2170・東 1)

第2四半期累計(1-6月)の営業利益は前年同期比18.9%増の16.09億円と過去最高を更新。事業拡大で採用・研修・福利厚生費、地代家賃(GINZA SIXに本社を移転)、マーケティング費用などの諸コストが増加したものの、高収益(売上高総利益率64%強)の組織開発Divが伸びた他、人材紹介・派遣事業、ALT(外国語指導講師)配置事業も好調だった。通期計画も上方修正、売上収益、営業利益をそれぞれ3億円上方修正した。働き方改革の取り組み強化の流れが同社にとって追い風となりそうだが、昨年7月から開始した「モチベーションクラウド」が今後の業績拡大の牽引役として期待される。会社と従業員のエンゲージメント(相思相愛度合い)を数値化、組織改善計画を立てて、組織改善進捗をクラウドで管理するサービスで、業界を問わず様々な企業が導入している。導入数は7月現在で257窓口、2020年の目標は2000窓口、売上高50億円、総利益率は70%超を見込んでいる。また、文部科学省は2019年度までに全小学校にALTを確保する計画だが、民間企業でトップシェアの同社が恩恵を受けよう。(増田 克実)



日本ゼオン(4205・東 1)

第1四半期(4-6月)業績は売上高が前年同期比18.3%増の827.7億円、営業利益が同37.7%増の97.1億円となった。主力事業のエラストマー素材事業は同18%増収、19%営業増益。合成ゴム関連は海外で汎用品が伸びたほか、合成ラテックス関連は手袋や樹脂改質向けが好調だった。化成品関連は内外で販売数量を増やしたが、原料価格の上昇が利益を圧迫した。高機能材料事業は同22%増収、68%営業増益。高機能樹脂関連の光学用途が堅調に推移したほか、情報材料関連ではトナー、電池材料が伸びた。化学品関連では特殊化学品、合成香料が好調だったが、海外で競争激化の影響を受けた。通期見通しは売上高2900億円(前期比0.8%増)、営業利益290億円(同5.7%減)で据え置かれたが、営業利益の中間計画(130億円)に対する進捗率は74.7%と上振れの可能性がありそうだ。なお、同社は10月1日付で単元株数を1000株から100株に変更する予定。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

ミネベアミツミ(6479・東 1)

第1四半期(4-6月)業績は売上高が前年同期比114.7%増の170.6億円。機械加工品事業は主力のボールベアリングが自動車向けの省エネや安全装置用需要の拡大を背景に、6月は月間で過去最高の販売数量(外販)を記録。また、HDD向けピボットアセンブリは市場縮小の中、増加した。また、電子機器事業ではスマホ向け液晶バックライトが薄型技術の優位性を武器に堅調だったほか、ステッピングモーターやDCモーターなどは自動車向けを中心に好調で、大幅増収増益となった。ミツミ事業はスマホ向けのカメラ用アクチュエータやゲーム機器等の機構部品のほか、スイッチやアンテナ、コネクタなどすべての製品が好調で、売り上げ、利益とも大いに貢献。会社側では中間および通期見通しを上方修正、売上高で600億円、営業利益で110億円引き上げた。第2四半期以降も主力のボールベアリングは自動車業界や情報通信機器関連業界などへの拡販が見込まれるほか、液晶バックライトはハイエンドスマホ向け高付加価値品や車載向け製品が好調となろう。さらに、ミツミ事業では品ぞろえ強化と生産性向上で需要拡大を取り込んでいくとみられる。(大谷 正之)



その他

ピーエス三菱(1871)

NEXCO3社が進める高速道路の老朽化対策で恩恵を受けそう。プレキャストPC床版を使用する床版取替工事の需要拡大が期待されるため。

藤倉ゴム(5121)

昨年9月に発売した非常用マグネシウム空気電池「ワットサット」の販売拡大に期待。2リットルの水だけで発電が出来るため、非常用として官公庁や民間企業が導入しているようだ。

シークス(7613)

今年7月で創立25周年を迎えた。第2四半期累計(1-6月)の売上高は前年同期比5.1%増の1118億円、営業利益は同5.1%増の47.23億円。メキシコ工場本格稼働に向けた先行投資費用や欧州ビジネスのコストアップ(一時的要因)があったものの、車載機器や産業機器の好調でカバーできた。通期の売上高は前年比8.1%増の2300億円、営業利益は同15%増の105億円を見込む。車載関連機器は自動車の電装化・自動化・EV化で拡大局面を迎えているようだ。中国の有力ローカルメーカーや欧州メーカーとエクステリア分野での取引拡大中の他、ミリ波レーダーや車載カメラなどADAS関連、バッテリーセンサーや電動コンプレッサ、電子オイルなどEV化に向けた分野なども日系メーカーを始めとして、中国のローカルメーカー、欧米メーカーからの新規受注を獲得している模様。また、産業機器分野も省人化や省エネ化に対応した分野での受注が堅調で、車載関連機器に次ぐ大きな成長分野に育つ可能性を秘めている。車載、産業機器などの需要拡大に対応し、毎年工場を新設している状況だ。なお、今期会社計画の売上高営業利益率は4.56%、当面は5%台を目標としている。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

8月28日(月)

月例経済報告関係閣僚会議

8月の月例経済報告(関係閣僚会議終了後、内閣府)

8月29日(火)

7月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労・総務省)

7月家計調査(8:30、総務省)

8月30日(水)

7月商業動態統計(8:50、経産省)

上場 UUUM<3990>マザーズ

8月31日(木)

7月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)

7月住宅着工・建設受注(14:00、国交省)

9月1日(金)

4~6月期法人企業統計(8:50、財務省)

8月消費動向調査(14:00、内閣府)

8月新車登録販売(14:00、自販連)

民進党代表選挙投開票

<国内決算>

8月28日(月)

時間未定 【2Q】DyDo<2590>、ACCESS<4813>

8月31日(木)

時間未定 【2Q】トリケミカル<4369>、菱洋エレクト<8068>

【3Q】パーク24<4666>

9月1日(金)

時間未定 内田洋<8057>

【1Q】伊藤園<2593>、ロックフィールド<2910>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<海外スケジュール・現地時間>

8月28日(月)

休場 英(サマー・バンクホリデー)、フィリピン(英雄記念日)

8月29日(火)

米 6月S&Pケース・シラー住宅価格

米 8月消費者景気信頼感指数

8月30日(水)

欧 8月ユーロ圏景況感指数

米 8月ADP全米雇用報告

米 4~6月期GDP改定値

米 4~6月期企業利益

休場 トルコ(戦勝記念日)

8月31日(木)

中 8月製造業PMI

欧 7月ユーロ圏失業率

欧 8月ユーロ圏消費者物価

米 7月個人所得・消費

米 8月シカゴ景況指数

休場 マレーシア(独立記念日)

9月1日(金)

中 8月財新・中国製造業PMI

米 8月雇用統計

米 8月ISM製造業景況指数

米 7月建設支出

米 8月ミシガン大消費者景況感指数

米 8月新車販売

休場 シンガポール、マレーシア、インドネシア、トルコ、フィリピン(イスラム犠牲祭)

<海外決算・現地時間>

8月29日(火)

ベスト・バイ

8月31日(木)

アンバレラ

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2017 年 8 月 25 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2017 年 8 月 25 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。